

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22			
石巻市	3	亘理町	23			
塩竈市	4	山元町	24			
気仙沼市	5	松島町	25			
白石市	6	七ヶ浜町	26			
名取市	7	利府町	27			
角田市	8	大和町	28			
多賀城市	9	大郷町	29			
岩沼市	10	大衡村	30			
登米市	11	色麻町	31			
栗原市	12	加美町	32			
東松島市	13	涌谷町	33			
大崎市	14	美里町	34			
富谷市	15	女川町	35			
蔵王町	16	南三陸町	36			
七ヶ宿町	17					
大河原町	18					
村田町	19					
柴田町	20					
川崎町	21					

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 54,187人 平成22年国調 56,490人 増減率 -4.1%	面積 17.37km ² 人口密度 3,120人	区分	住民基本台帳人口 53,975人 うち日本人 53,365人	うち日本人 53,877人	産業構造	都道府県名 04 宮城県	団体名 2030 塩竈市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職 員等	ラ ス パ イ レ ス 指 数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方税	5,812,289	22.3	5,346,396	45.8	普通	5,346,396	92.0	32,534	×	371	1,117,823	3,013
地方譲与税	121,651	0.5	121,651	1.0	法定普通	5,346,396	92.0	32,534	×	-	-	-
利子割交付金	3,339	0.0	3,339	0.0	市町村民	2,609,632	44.9	32,534	×	43	134,848	3,136
配当割交付金	16,084	0.1	16,084	0.1	内個人均等割	90,356	1.6	-	×	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	9,868	0.0	9,868	0.1	所得割	2,219,035	38.2	-	×	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	135,904	2.3	-	×	-	-	-
地方消費税交付金	947,341	3.6	947,341	8.1	賦法人均割	164,337	2.8	32,534	×	371	1,117,823	3,013
ゴルフ場利用税交付金	3,493	0.0	3,493	0.0	内個人均等割	90,356	1.6	-	×	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,219,035	38.2	-	×	-	-	-
自動車取得税交付金	18,355	0.1	18,355	0.2	法人均等割	135,904	2.3	-	×	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦法人均割	164,337	2.8	32,534	×	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,761	0.0	4,761	0.0	固定資産	2,218,631	38.2	-	×	-	-	-
地方特例交付金等	111,340	0.4	111,340	1.0	うち純固定資産	2,207,079	38.0	-	×	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	52,371	0.2	52,371	0.4	軽自動車	124,810	2.1	-	×	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	市町村たばこ	393,323	6.8	-	×	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	868	0.0	868	0.0	鉦産	-	-	-	×	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	55,633	0.2	55,633	0.5	特別土地保有	-	-	-	×	-	-	-
地方交付税	7,183,778	27.6	5,014,448	43.0	法定外普通	-	-	-	×	-	-	-
内普通交付税	5,014,448	19.3	5,014,448	43.0	目的	465,893	8.0	-	×	-	-	-
特別交付税	545,395	2.1	-	-	法定目的	465,893	8.0	-	×	-	-	-
震災復興特別交付税	1,623,935	6.2	-	-	内入湯	-	-	-	×	-	-	-
(一般財源計)	14,232,299	54.7	11,597,076	99.4	事業所	-	-	-	×	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,129	0.0	7,129	0.1	都市計画	465,893	8.0	-	×	-	-	-
分担金・負担金	77,523	0.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	-	-	-
使用料	374,786	1.4	23,350	0.2	賦水利地益税等	-	-	-	×	-	-	-
手数料	105,569	0.4	-	-	旧法による	-	-	-	×	-	-	-
国庫支出金	3,739,543	14.4	-	-	合	5,812,289	100.0	32,534	×	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	5,812,289	100.0	32,534	×	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	-	-	-
都道府県支出金	1,302,775	5.0	-	-	事業所	-	-	-	×	-	-	-
財産収入	46,530	0.2	34,663	0.3	都市計画	465,893	8.0	-	×	-	-	-
寄附金	106,149	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	-	-	-
繰入金	2,799,326	10.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	-	-	-
繰越金	681,773	2.6	-	-	合	5,812,289	100.0	32,534	×	-	-	-
諸収入	975,746	3.7	1,614	0.0	内入湯	-	-	-	×	-	-	-
地方債	1,580,300	6.1	-	-	事業所	-	-	-	×	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	465,893	8.0	-	×	-	-	-
うち臨時財政対策債	587,800	2.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	-	-	-
歳入合計	26,029,448	100.0	11,663,832	100.0	旧法による	-	-	-	×	-	-	-
歳入合計	26,029,448	100.0	11,663,832	100.0	合	5,812,289	100.0	32,534	×	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況
表: 令和元年度決算状況
表: 歳入の状況
表: 市町村税の状況
表: 区別歳出の状況
表: 目的別歳出の状況

表: 区別歳出の状況
表: 目的別歳出の状況
表: 区別歳出の状況
表: 令和元年度(千円)
表: 平成30年度(千円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					平成27年国調 平成22年国調 人口増減率 面積 人口密度		62,096人 63,060人 -1.5% 19.69km ² 3,154人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 令2.1.1 62,416人 平31.1.1 62,485人 増減率 -0.1%			産業構造 平成27年国調 平成22年国調 第1次 328 1.2 第2次 6,039 21.3 第3次 22,044 77.6			都道府県名 04 宮城県		団体名 2099 多賀城市		市町村類型 地方交付税種地 1-4		II-3																				
歳入の状況 (単位:千円・%)									収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳入歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		単年度収支		積立金取崩し額		実績単年度収支												
区分									決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入		構成比		超過課税分		歳入総額		歳入歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		単年度収支		積立金取崩し額		実績単年度収支						
地方税									8,126,348	26.4	7,461,720		62.7	7,461,720		91.8	47,405	328		326		326		328		326		326		326		326		326		326		326			
地方譲与税									135,370	0.4	135,370		1.1	135,370		91.8	47,405	1.2		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1	
利子割交付金									4,556	0.0	4,556		0.0	4,556		91.8	47,405	6,039		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028			
配当割交付金									21,819	0.1	21,819		0.2	21,819		91.8	47,405	21.3		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2			
株式等譲渡所得割交付金									13,326	0.0	13,326		0.1	13,326		91.8	47,405	22,044		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099			
分離課税所得割交付金									-	-	-		-	-		91.8	47,405	77.6		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7			
地方消費税交付金									1,040,879	3.4	1,040,879		8.7	1,040,879		91.8	47,405	328		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326			
ゴルフ場利用税交付金									-	-	-		-	-		91.8	47,405	1.2		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1			
特別地方消費税交付金									-	-	-		-	-		91.8	47,405	6,039		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028			
自動車取得税交付金									20,770	0.1	20,770		0.2	20,770		91.8	47,405	21.3		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2			
軽油引取税交付金									-	-	-		-	-		91.8	47,405	22,044		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099			
自動車税環境性能割交付金									5,387	0.0	5,387		0.0	5,387		91.8	47,405	77.6		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7			
地方特例交付金等									145,190	0.5	145,190		1.2	145,190		91.8	47,405	328		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326	
内 個人住民税減収補填特例交付金									64,437	0.2	64,437		0.5	64,437		91.8	47,405	1.2		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1	
自動車税減収補填特例交付金									2,793	0.0	2,793		0.0	2,793		91.8	47,405	6,039		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028			
軽自動車税減収補填特例交付金									963	0.0	963		0.0	963		91.8	47,405	21.3		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2			
子ども・子育て支援臨時交付金									76,997	0.3	76,997		0.6	76,997		91.8	47,405	22,044		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099	
地方交付税									4,992,755	16.2	2,885,690		24.2	2,885,690		91.8	47,405	77.6		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7	
内 普通交付税									2,885,690	9.4	2,885,690		24.2	2,885,690		91.8	47,405	328		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326	
特別交付税									501,121	1.6	-		-	-		91.8	47,405	1.2		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1	
震災復興特別交付税									1,605,944	5.2	-		-	-		91.8	47,405	6,039		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028	
(一般財源計)									14,506,400	47.1	11,734,707		98.6	11,734,707		91.8	47,405	22,044		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099	
交通安全対策特別交付金									9,949	0.0	9,949		0.1	9,949		91.8	47,405	77.6		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7	
分担金・負担金									198,883	0.6	-		-	-		91.8	47,405	328		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326	
使用料									400,876	1.3	44,244		0.4	44,244		91.8	47,405	1.2		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1			
手数料									86,127	0.3	-		-	-		91.8	47,405	6,039		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028			
国庫支出金									4,634,553	15.1	-		-	-		91.8	47,405	21.3		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2			
国有提供交付金									26,216	0.1	26,216		0.2	26,216		91.8	47,405	22,044		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099			
(特別区財調交付金)									-	-	-		-	-		91.8	47,405	77.6		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7			
都道府県支出金									1,565,101	5.1	-		-	-		91.8	47,405	328		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326			
財産収入									888,977	2.9	86,155		0.7	86,155		91.8	47,405	1.2		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1			
寄附金									88,246	0.3	-		-	-		91.8	47,405	6,039		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028	
繰上金									3,982,938	12.9	-		-	-		91.8	47,405	21.3		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2		21.2	
繰越金									2,683,179	8.7	-		-	-		91.8	47,405	22,044		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099		22,099	
諸収入									492,483	1.6	847		0.0	847		91.8	47,405	77.6		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7			
地方債									1,203,300	3.9	-		-	-		91.8	47,405	328		326		326		326		326		326		326		326		326		326		326			
うち減収補填債(特例分)									-	-	-		-	-		91.8	47,405	1.2		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1			
うち臨時財政対策債									706,600	2.3	-		-	-		91.8	47,405	6,039		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028		6,028			
歳入合計									30,767,228	100.0	11,902,118		100.0	11,902,118		91.8	47,405	77.6		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7		77.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	44,678 人 1.1 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
		面積	60.45 km ²	令2.1.1	43,995 人	43,631 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2111			
		人口密度	739 人	平31.1.1	44,308 人	44,025 人	第1次	494	688	宮城県	岩沼市	地方交付税種地	2-4	
				増減率	-0.7 %	-0.9 %	第2次	2.4	3.4					
							第3次	5,782	5,545					
								28.0	27.1					
								14,401	14,232					
								69.6	69.5					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方税	6,840,156	31.8	6,361,930	71.0					収入		21,517,469		25,667,597	
地方譲与税	188,121	0.9	188,121	2.1					支出		19,366,902		24,234,595	
利子割交付金	3,051	0.0	3,051	0.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入歳出総額		2,150,567		1,433,002	
配当割交付金	14,656	0.1	14,656	0.2		区分			歳入歳出差引		731,231		157,338	
株式等譲渡所得割交付金	8,974	0.0	8,974	0.1		収入			翌年度に繰越すべき財源		1,419,336		1,275,664	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		構成比			単年度収支		143,672		-179,172	
地方消費税交付金	808,474	3.8	808,474	9.0		超過課税分			積立金取崩し		5,132		5,349	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		旧新産○			繰上償還		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		低開発×			繰上償還		-		-	
自動車取得税交付金	22,091	0.1	22,091	0.2		旧産炭×			繰上償還		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		山振×			繰上償還		-		-	
自動車税環境性能割交付金	5,730	0.0	5,730	0.1		過疎×			繰上償還		-		-	
地方特例交付金等	117,180	0.5	117,180	1.3		近畿×			繰上償還		-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	56,668	0.3	56,668	0.6		財政健全化等			繰上償還		-		-	
	自動車税減収補填特例交付金	2,971	0.0	2,971	0.0		指数表選定			繰上償還		-		-
	軽自動車税減収補填特例交付金	752	0.0	752	0.0		財源超過			繰上償還		-		-
	子ども・子育て支援臨時交付金	56,789	0.3	56,789	0.6					繰上償還		-		-
地方交付税	2,127,915	9.9	1,360,499	15.2		特定			繰上償還		1,010,862		1,347,234	
	内 普通交付税	1,360,499	6.3	1,360,499	15.2		目的			繰上償還		-862,058		-1,521,057
特別交付税	556,422	2.6	-	-		入湯			繰上償還		-		-	
震災復興特別交付税	210,994	1.0	-	-		事業所			繰上償還		-		-	
（一般財源計）				10,136,348	47.1	8,890,706	99.2		都市計			-		-
交通安全対策特別交付金	7,108	0.0	7,108	0.1		法外			繰上償還		-		-	
分担金・負担金	113,246	0.5	-	-		法定			繰上償還		-		-	
使用料	274,946	1.3	21,121	0.2		目的			繰上償還		-		-	
手数料	21,042	0.1	-	-		旧法			繰上償還		-		-	
国庫支出金	2,402,455	11.2	-	-		合計			繰上償還		-		-	
国有提供交付金	4,506	0.0	4,506	0.1		合計			繰上償還		-		-	
（特別区財調交付金）	-	-	-	-		合計			繰上償還		-		-	
都道府県支出金	1,526,013	7.1	-	-		合計			繰上償還		-		-	
財産収入	226,133	1.1	35,363	0.4		合計			繰上償還		-		-	
寄附金	203,138	0.9	-	-		合計			繰上償還		-		-	
繰越基金	3,544,951	16.5	-	-		合計			繰上償還		-		-	
繰越金	783,002	3.6	-	-		合計			繰上償還		-		-	
諸収入	1,202,581	5.6	5,879	0.1		合計			繰上償還		-		-	
地方債	1,072,000	5.0	-	-		合計			繰上償還		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		合計			繰上償還		-		-	
うち臨時財政対策債	600,000	2.8	-	-		合計			繰上償還		-		-	
歳入合計	21,517,469	100.0	8,964,683	100.0		合計			繰上償還		-		-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	2,552,293	13.2	2,377,525	2,313,400	24.2	議会費	186,388	1.0	-	186,388	8.6	5,866,439	5,777,616
うち職員給	1,735,573	9.0	1,575,995	-	-	総務費	5,469,925	28.2	907,151	2,699,755	13.7	7,233,308	6,972,145
扶助費	3,626,192	18.7	1,132,215	1,116,070	11.7	民生費	6,355,404	32.8	75,239	3,310,724	16.3	7,486,791	7,369,446
公債	912,758	4.7	817,831	817,831	8.6	衛生費	1,179,745	6.1	10,386	1,116,419	5.2	9,528,785	9,295,101
内 元利償還金	846,992	4.4	752,065	752,065	7.9	労働費	36,378	0.2	-	24,954	0.1	0.82	0.83
	利息	65,766	0.3	65,766	65,766	0.7	農林水産業費	1,140,987	5.9	636,857	602,802	2.8	14.9
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	254,291	1.3	-	86,394	0.4	6.0	6.7
（義務的経費計）	7,091,243	36.6	4,327,571	4,247,301	44.4	土木費	1,575,652	8.0	486,551	1,078,249	5.0	判健全率化	-
物件費	2,924,873	15.1	2,435,916	2,187,557	22.9	消費費	486,760	2.5	6,820	484,437	2.3	-	-
維持補修費	301,446	1.6	250,354	177,597	1.9	教育費	1,726,881	8.9	502,121	1,142,488	5.3	-	-
補助費等	3,503,450	18.1	1,817,843	1,439,449	15.0	災害復旧費	59,733	0.3	-	29,247	0.1	4,532,017	4,887,747
うち一部事務組合負担金	977,922	5.0	977,922	959,886	10.0	公債	912,758	4.7	-	817,831	3.8	648,914	638,052
繰出金	1,321,366	6.8	1,105,167	997,744	10.4	諸支出金	-	-	-	-	-	6,654,304	7,590,231
積立金	1,121,642	5.8	543,573	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	11,685,093	11,460,085
投資・出資金・貸付金	418,024	2.2	278,024	-	-	歳出合計	19,366,902	100.0	2,625,125	11,579,688	53.6	810,492	395,400
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-	-	740,322	1,129,971
投資的経費	2,684,858	13.9	821,240	821,240	8.4	国民健康保険	294,699	1.5	-	-	-	-	-
うち人件費	52,087	0.3	52,087	9,049,648 千円	44.8	被保険者数(1人当り)	89	0.4	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,625,125	13.6	791,993	94.6 % (100.9 %)	94.6	繰上償還	1,897,349	9.8	80,033	58,265	0.3	-	-
うち補助	1,071,122	5.5	117,099	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	559,589	2.9	5,249	8,241	0.0	4,532,017	4,887,747
うち単独	1,397,989	7.2	524,980	経常収支比率	-	国民健康保険	16,394	0.1	-	-	-	648,914	638,052
災害復旧事業費	59,733	0.3	29,247	経常収支比率	-	国民健康保険	294,699	1.5	-	-	-	6,654,304	7,590,231
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,026,667	5.3	-	-	-	11,685,093	11,460,085
歳入合計	21,517,469	100.0	8,964,683	13,730,255 千円	44.8	国民健康保険	1,026,667	5.3	-	-	-	810,492	395,400

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口	81,959人 83,969人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-O			
				面積	536.12km ²	令2.1.1 平31.1.1	78,596人 79,848人	78,192人 79,467人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04 宮城県	2129 登米市	地方交付税種地	1-2					
				人口増減率	-2.4%	増減率	-1.6%	-1.6%	第1次	5,212	5,277									
歳入の状況 (単位：千円・%)										第2次	13.2	14.1								
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
地方税	7,731,174	15.9	7,731,174		30.3		普通				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×			
地方譲与税	707,286	1.5	707,286		2.8		法定普通税				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
利子割交付金	4,045	0.0	4,045		0.0		市				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
配当割交付金	19,503	0.0	19,503		0.1		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
株式等譲渡所得割交付金	11,977	0.0	11,977		0.0		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
分離課税所得割交付金	-	-	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
地方消費税交付金	1,434,390	2.9	1,434,390		5.6		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
自動車取得税交付金	112,109	0.2	112,109		0.4		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
自動車税環境性能割交付金	29,089	0.1	29,089		0.1		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
地方特例交付金等	160,797	0.3	160,797		0.6		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
個人住民税減収補填特例交付金	42,973	0.1	42,973		0.2		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
自動車税減収補填特例交付金	15,080	0.0	15,080		0.1		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,673	0.0	1,673		0.0		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
子ども・子育て支援臨時交付金	101,071	0.2	101,071		0.4		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
地方交付税	18,817,045	38.7	15,166,907		59.5		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
内	15,166,907	31.2	15,166,907		59.5		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
特別交付税	1,735,013	3.6	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
震災復興特別交付税	1,915,125	3.9	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
(一般財源計)	29,027,415	59.7	25,377,277		99.5		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
交通安全対策特別交付金	9,892	0.0	9,892		0.0		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
分担金・負担金	165,084	0.3	2,282		0.0		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
使用手数料	313,281	0.6	21,101		0.1		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
国庫支出金	5,472,602	11.2	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
都道府県支出金	3,030,919	6.2	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
財産収入	163,374	0.3	98,467		0.4		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
寄附金	157,911	0.3	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
繰越入金	2,776,519	5.7	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
繰越金	771,136	1.6	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
諸収入	1,118,085	2.3	1,072		0.0		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
地方債	5,292,100	10.9	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
うち臨時財政対策債	888,200	1.8	-		-		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
歳入合計	48,655,290	100.0	25,510,091		100.0		内				うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
区	件費	7,543,868	16.3	7,102,777		7,031,163		26.6		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	8,266,463	8,280,778			
	うち職員給	4,574,443	9.9	4,307,754		-		-			(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	22,613,382	22,367,904			
	扶助費	7,450,149	16.1	2,324,858		2,320,195		8.8							標準税収入額等	10,358,839	10,385,997			
	公債	4,333,416	9.4	4,233,015		4,233,015		16.0							標準財政規模	26,414,022	26,996,376			
内	元利償還金	4,111,160	8.9	4,018,123		4,018,123		15.2							実質収支比率(%)	6.3	4.0			
内	一時借入金	222,256	0.5	214,892		214,892		0.8							公債費負担比率(%)	12.9	12.2			
	(義務的経費計)	19,327,433	41.7	13,660,650		13,584,373		51.5							判断	-	-			
	維持補修費	7,563,461	16.3	5,877,801		4,946,778		18.7							健全	-	-			
	補助費等	569,682	1.2	415,943		415,884		1.6							比率	7.1	7.4			
	うち一部事務組合負担金	4,628,262	10.0	3,433,155		1,689,848		6.4							率化	101.5	95.7			
	繰越出金	46,228	0.1	46,228		46,228		0.2							積立	5,127,488	5,794,671			
	積立金	5,100,959	11.0	4,528,404		4,055,667		15.4							現在	1,466,448	2,065,199			
	投資・出資金・貸付金	355,913	0.8	20,371		-		-							負債	5,619,122	5,956,165			
	前年度繰上充用金	909,396	2.0	403,296		-		-							地方	52,225,589	51,044,649			
	投資的経費	-	-	-		-		-							債	25,557	44,251			
	うち人件費	7,871,334	17.0	2,228,848		-		-							債務負担行為	-	-			
	普通建設事業費	244,160	0.5	241,731		-		-							(支出予定額)	7,483,967	5,021,427			
	うち補助	7,423,011	16.0	1,959,271		-		-							取	-	-			
	うち単独	4,235,760	9.1	1,528,329		-		-							益	-	-			
	災害復旧事業費	3,106,436	6.7	422,545		-		-							土地開発基金現在高	443,687	367,480			
	失業対策事業費	448,323	1.0	269,577		-		-							徴収率	98.7	95.1			
	歳出合計	-	-	-		-		-							合計	98.8	95.9			
		46,326,440	100.0	30,568,468		32,897,318		100.0							市町村民税	98.5	93.8			
				-		-		-							純固定資産税	98.5	93.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 平成27年国調 平成22年国調 増 減 率 面 積 密 度	69,906 人 74,932 人 -6.7 % 804.97 km ² 87 人	区 分 住 民 基 本 台 帳 人 口 う ち 日 本 人 区 分 令 2.1.1 平 31.1.1 増 減 率	67,117 人 66,605 人 68,328 人 67,905 人 -1.8 % -1.9 %	産 業 構 造 平 成 2 7 年 国 調 平 成 2 2 年 国 調	4,834 14.7 5,170 15.2	5,170 15.2 9,740 28.6 19,180 56.3	都 道 府 県 名 04 宮 城 県	団 体 名 2137 栗 原 市	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	Ⅱ-1 1-1																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 特 種 収 入	新 産 業 特 種 収 入	低 開 発 地 区 特 種 収 入	旧 産 業 特 種 収 入	山 振 興 特 種 収 入	過 疎 特 種 収 入	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	区 分				職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
地方税	7,334,480	15.9	7,334,480	27.8	普通 7,317,941	99.8	低開 7,317,941	99.8	山振 2,653,474	36.2	過疎 99,520	1.4	近畿 2,177,808	29.7	中部 152,187	2.1	財政健全化等 223,959	3.1	指数表選定 3,952,305	53.9	財源超過 258,812	3.5	市町村たばこ税 453,350	6.2	特別土地保有税 鉦産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長	1	23.12.01	9,690
地方譲与税	481,339	1.0	481,339	1.8	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	非常勤公務災害 × ごみ処理 × 副市区町村長	1	23.12.01	7,770						
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	退職手当 ○ 火葬場 × 教育長	1	27.04.01	6,370						
配当割交付金	15,710	0.0	15,710	0.1	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	事務機共同 × 小学防 × 議会副議長	1	23.12.01	4,970						
株式等譲渡所得割交付金	9,614	0.0	9,614	0.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	老人福祉 × 中学校 × 議会議員	24	23.12.01	4,010						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
地方消費税交付金	1,229,758	2.7	1,229,758	4.7	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	伝染病 ×	-	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	4,852	0.0	4,852	0.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
自動車取得税交付金	74,691	0.2	74,691	0.3	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金	19,379	0.0	19,379	0.1	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
地方特例交付金等	124,781	0.3	124,781	0.5	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
内個人住民税減収補填特例交付金	28,557	0.1	28,557	0.1	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
自動車税減収補填特例交付金	10,047	0.0	10,047	0.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,396	0.0	1,396	0.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	84,781	0.2	84,781	0.3	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
地方交付税	18,824,193	40.9	17,035,914	64.5	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
内普通交付税	17,035,914	37.0	17,035,914	64.5	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
特別交付税	1,668,930	3.6	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
震災復興特別交付税	119,349	0.3	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
(一般財源計)	28,122,069	61.1	26,333,790	99.7	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,701	0.0	6,701	0.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
分担金・負担金	136,248	0.3	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
使用料	480,554	1.0	35,903	0.1	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
手数料	245,132	0.5	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
国庫支出金	3,318,730	7.2	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
都道府県支出金	3,375,597	7.3	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
財産収入	165,252	0.4	29,283	0.1	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
寄附金	59,990	0.1	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
繰入金	2,609,829	5.7	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
繰越金	1,665,474	3.6	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
諸収入	1,269,099	2.8	12,677	0.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
地方債	4,563,200	9.9	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
うち臨時財政対策債	861,700	1.9	-	-	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,959	3.1	市内 3,952,305	53.9	市内 258,812	3.5	市内 453,350	6.2	市内 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 法定外目的税 旧法による税 合計	7,334,480	100.0	その他 ○	-	-	-						
歳入合計	46,017,875	100.0	26,418,354	100.0	市内 2,653,474	36.2	市内 2,177,808	29.7	市内 152,187	2.1	市内 223,9																				

令和元年度 決算状況			人	平成27年国調	39,503	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
			口	平成22年国調	42,903	人	令2.1.1	39,775	39,624	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2145			
			面積	増減率	-7.9%	%	平31.1.1	40,116	40,001	第1次	1,444	1,819	宮城県	東松島市	地方交付税種地	2-3	
			密度	390	人	増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	7.8	9.1						
			人口						第3次	4,850	5,054						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	
地方税	3,831,693	9.9	3,831,693		39.4		普通	3,824,853	99.8	低	開	発	収	38,807,649		37,476,835	
地方譲与税	177,691	0.5	177,691		1.8		法定	3,824,853	99.8	旧	産	炭	引	36,021,046		36,300,147	
利子割交付金	2,303	0.0	2,303		0.0		市町村民	1,865,921	48.7	山	振	興	差	2,786,603		1,176,688	
配当割交付金	11,141	0.0	11,141		0.1		個人均等	68,282	1.8	過	疎	選	引	1,885,640		691,724	
株式等譲渡所得割交付金	6,860	0.0	6,860		0.1		所得割	1,610,322	42.0	首	都	支	支	900,963		484,964	
分離課税所得割交付金	-	-	-		-		法人均等	79,866	2.1	近	畿	取	支	415,999		-493,873	
地方消費税交付金	635,654	1.6	635,654		6.5		法人均等	107,451	2.8	中	部	支	金	500,173		5,113	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		固定資産	1,532,953	40.0	指	数	表	選	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産	1,525,912	39.8	財	政	健	全	-		-	
自動車取得税交付金	28,538	0.1	28,538		0.3		軽自動車	115,572	3.0	指	数	表	選	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ	310,407	8.1	財	源	超	過	-		-	
自動車税環境性能割交付金	7,403	0.0	7,403		0.1		鉱産	-	-	一	部	事	務	-		-	
地方特例交付金等	121,868	0.3	121,868		1.3		特別土地保有	-	-	目	的	税	特	-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	42,368	0.1	42,368		0.4		法定外普通	6,840	0.2	目	的	税	特	-		-	
自動車税減収補填特例交付金	3,838	0.0	3,838		0.0		入湯	6,840	0.2	内	入	湯	税	-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金	778	0.0	778		0.0		事業所	-	-	事	業	所	税	-		-	
子ども・子育て支援臨時交付金	74,884	0.2	74,884		0.8		都市計画	-	-	都	市	計	画	-		-	
地方交付税	10,783,618	27.8	4,703,113		48.3		法定外目的	-	-	法	定	外	目	-		-	
内 普通交付税	4,703,113	12.1	4,703,113		48.3		旧法による	-	-	旧	法	に	よ	-		-	
特別交付税	784,142	2.0	-		-		合 計	3,831,693	100.0	目	的	税	計	-		-	
震災復興特別交付税	5,296,363	13.6	-		-									-		-	
(一般財源計)	15,606,769	40.2	9,526,264		97.9									-		-	
交通安全対策特別交付金	5,357	0.0	5,357		0.1									-		-	
分担金・負担金	24,687	0.1	-		-									-		-	
使用料	361,663	0.9	9,696		0.1									-		-	
手数料	28,454	0.1	-		-									-		-	
国庫支出金	3,744,092	9.6	-		-									-		-	
国有提供交付金	179,727	0.5	179,727		1.8									-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-									-		-	
都道府県支出金	1,739,080	4.5	-		-									-		-	
財産収入	260,516	0.7	-		-									-		-	
寄附金	672,381	1.7	-		-									-		-	
繰上金	13,292,541	34.3	-		-									-		-	
繰越金	876,688	2.3	-		-									-		-	
諸収入	682,394	1.8	8,639		0.1									-		-	
地方債	1,333,300	3.4	-		-									-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-									-		-	
うち臨時財政対策債	364,700	0.9	-		-									-		-	
歳入合計	38,807,649	100.0	9,729,683		100.0									-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		3,869,730	3,782,378
人件費	2,939,200	8.2	2,749,540		2,204,859		21.8		議 会 費	169,739	0.5	-	169,739	基準財政需要額		8,462,328	8,346,247
うち職員給	1,964,084	5.5	1,797,706		-		-		総 務 費	7,700,573	21.4	197,411	3,667,062	標準税収入額等		4,883,748	4,779,957
扶 助 費	2,784,634	7.7	850,034		843,296		8.4		民 生 費	5,881,523	16.3	78,353	2,981,225	標準財政規模		9,951,629	9,941,012
公 債 費	1,727,834	4.8	1,340,618		1,340,618		13.3		衛 生 費	1,270,004	3.5	36,928	1,068,006	標準政力指数		0.45	0.43
内 元利償還金	1,637,798	4.5	1,266,071		1,266,071		12.5		農 林 水 産 業 費	18,070	0.1	-	15,070	実質収支比率(%)		9.1	4.9
元子	90,036	0.2	74,547		74,547		0.7		労 働 費	1,186,108	3.3	334,472	576,335	公債費負担比率(%)		6.7	7.8
一時借入金	-	-	-		-		-		商 工 費	404,511	1.1	30,030	229,470	健全率		-	-
(義務的経費計)	7,451,668	20.7	4,940,192		4,388,773		43.5		土 木 費	9,896,778	27.5	2,363,140	3,187,278	判断率		-	-
物件費	3,399,993	9.4	2,232,984		1,238,120		12.3		消 防 費	1,530,603	4.2	602,441	1,074,326	連結実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費	728,566	2.0	548,502		548,502		5.4		教 育 費	4,447,281	12.3	2,245,883	2,169,609	比率		6.4	6.6
補助費等	6,732,164	18.7	2,726,185		1,124,972		11.1		災 害 復 旧 費	1,788,022	5.0	-	625,260	率化		-	-
うち一部事務組合負担金	1,039,288	2.9	1,038,499		1,038,499		10.3		公 債 費	1,727,834	4.8	-	1,340,618	積立金		1,570,361	1,497,188
繰 上 金	6,623,647	18.4	2,959,354		1,811,184		17.9		諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高		410,235	607,349
積 立 金	3,295,806	9.1	1,319,265		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的		17,256,606	26,145,179
投資・出資金・貸付金	112,522	0.3	522		-		-		歳 出 合 計	36,021,046	100.0	5,888,658	17,103,998	地方債現在高		14,796,834	15,101,332
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-							債務負担行為(支出予定額)		4,416,100	2,920,330
投資的経費	7,676,680	21.3	2,376,994		9,111,551		千円		会 国 民 健 康 保 険 事 業	6,692,154		177,967	-	物件等購入		-	-
うち人件費	81,787	0.2	79,496		-		-		再 差 引 収 入 支 出	5,288,265		120,029	-	保証・補償		4,585,133	4,180,809
内 普通建設事業費	5,888,658	16.3	1,751,734		90.3%		(93.6%)		加 入 者 数 (世 帯)	68,507		8,753	-	実質的なもの		-	-
うち補助	4,017,428	11.2	967,131		-		-		被 保 険 者 数 (人)	12,885		-	-	率年計		98.9	96.9
うち単独	1,774,852	4.9	688,792		-		-		保 險 給 付 費	346,624		-	-	市町村民税		98.7	96.4
災害復旧事業費	1,788,022	5.0	625,260		-		-		他	975,873		354	-	純固定資産税		99.0	97.0
失業対策事業費	-	-	-		-		-							計		99.1	96.0
歳入一般財源等	-	-	-		-		-							出のそ			
歳入合計	36,021,046	100.0	17,103,998		19,890,601		千円							のそ			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 51,591人 平成22年国調 47,042人 増減率 9.7%	面積 49.18km ² 人口密度 1,049人	区分	住民基本台帳人口 52,567人 うち日本人 52,339人 52,374人 増減率 -0.0% -0.1%	産業構造	都道府県名 04 宮城県	団体名 2161 富谷市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方税	6,294,433	40.9	6,294,433	71.6	普通	6,289,112	99.9	-	15,388,101	13,640,871	1,747,230
地方譲与税	145,253	0.9	145,253	1.7	法定普通	6,289,112	99.9	-	14,386,645	12,447,587	1,939,058
利子割交付金	4,133	0.0	4,133	0.0	市町村民	3,344,894	53.1	-	1,001,456	1,193,284	-191,828
配当割交付金	19,875	0.1	19,875	0.2	内個人均等割	91,041	1.4	-	285,528	312,921	-27,393
株式等譲渡所得割交付金	12,181	0.1	12,181	0.1	所得割	2,861,041	45.5	-	715,928	880,363	-164,435
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	130,319	2.1	-	164,435	276,027	-111,607
地方消費税交付金	819,108	5.3	819,108	9.3	法人税割	262,493	4.2	-	577,007	72,018	504,989
ゴルフ場利用税交付金	36,904	0.2	36,904	0.4	内固定資産税	2,554,434	40.6	-	250,000	-	250,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,554,434	40.6	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,051	0.1	23,051	0.3	軽自動車税	111,670	1.8	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	278,114	4.4	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,979	0.0	5,979	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	174,072	1.1	174,072	2.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	76,238	0.5	76,238	0.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,100	0.0	3,100	0.0	目的税	5,321	0.1	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	799	0.0	799	0.0	内入湯	5,321	0.1	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	93,935	0.6	93,935	1.1	事業所税	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,696,979	11.0	1,217,243	13.9	都市計画税	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,217,243	7.9	1,217,243	13.9	都利地益税等	-	-	-	-	-	-
特別交付税	408,337	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	71,399	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	9,231,968	60.0	8,752,232	99.6	合計	6,294,433	100.0	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,095	0.0	7,095	0.1	議員公務災害	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	106,539	0.7	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-
使用料	132,051	0.9	26,978	0.3	退職手当	-	-	-	-	-	-
手数料	33,827	0.2	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,222,183	14.4	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,047,092	6.8	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	-
財産収入	56,621	0.4	-	-	特別職等	-	-	-	-	-	-
寄附金	58,201	0.4	-	-	定数	-	-	-	-	-	-
繰入金	289,041	1.9	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,193,284	7.8	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	-	-
諸収入	514,599	3.3	33	0.0	ラスパイレス指数	-	-	-	-	-	-
地方債	495,600	3.2	-	-	一般職員	307	854,074	2,782	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち技能労務員	20	53,040	2,652	-	-	-
歳入合計	15,388,101	100.0	8,786,338	100.0	教育公務員	11	27,794	2,527	-	-	-
					臨時職員	-	-	-	-	-	-
					合計	318	881,868	2,773	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年度 国調 12,316 人 平成22年度 国調 12,882 人 増減率 -4.4%		人口 152.83 km ² 密度 81 人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 04		団体名 3010		市町村類型 地方交付税種地		Ⅲ-1 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況			区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円)	
地方税	1,733,270	24.9	1,733,270	45.1	普通	1,700,135	98.1	低開発	×	新産	×	842	864	宮城県	蔵王町	地方交付税種地	2-3	6,955,661	5,883,861	歳入	6,955,661	5,883,861
地方譲与税	78,819	1.1	78,819	2.1	法定普通	1,700,135	98.1	旧産	×	炭	×	13.9	14.1	区				6,707,305	5,662,913	歳出	6,707,305	5,662,913
利子割交付金	633	0.0	633	0.0	市町村民	575,285	33.2	山振	×		×	1,882	1,928	分				248,356	220,948	総額	6,707,305	5,662,913
配当割交付金	3,037	0.0	3,037	0.1	内	24,513	1.4	過疎	×		×	31.0	31.5	和				87,785	73,295	差引	248,356	220,948
株式等譲渡所得割交付金	1,854	0.0	1,854	0.0	個人均等割	411,600	23.7	首都	×		×	3,354	3,333	元				160,571	147,653	繰越すべき財源	87,785	73,295
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	42,286	2.4	近畿	×		×	55.2	54.4	支				12,918	-6,012	支	160,571	147,653
地方消費税交付金	219,775	3.2	219,775	5.7	法人均等割	96,886	5.6	中部	×		×			状				68	71	積立	12,918	-6,012
ゴルフ場利用税交付金	11,950	0.2	11,950	0.3	固定資産税	981,839	56.6	財政健全化等	×		×			況				-	-	金	68	71
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	977,887	56.4	指数表選定	×		×			積				418,897	82,480	上債償還	-	-
自動車取得税交付金	12,373	0.2	12,373	0.3	軽自動車税	48,730	2.8	財源超過	×		×			立				-405,911	-88,421	金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	94,281	5.4		×		×			上債償還						金額	418,897	82,480
自動車税環境性能割交付金	3,209	0.0	3,209	0.1	特別土地保有税	-	-		×		×			金額						支	-405,911	-88,421
地方特例交付金等	32,660	0.5	32,660	0.8	法定外普通税	-	-		×		×			支						積	68	71
内個人住民税減収補填特例交付金	6,874	0.1	6,874	0.2	目的税	33,135	1.9		×		×			支						金	68	71
自動車税減収補填特例交付金	1,664	0.0	1,664	0.0	内入湯	33,135	1.9		×		×			積						立	418,897	82,480
軽自動車税減収補填特例交付金	252	0.0	252	0.0	事業所	-	-		×		×			立						金	-405,911	-88,421
子ども・子育て支援臨時交付金	23,870	0.3	23,870	0.6	都市計画税	-	-		×		×			金額						支	68	71
地方交付税	1,988,712	28.6	1,735,609	45.2	法定外目的税	-	-		×		×			支						積	418,897	82,480
内普通交付税	1,735,609	25.0	1,735,609	45.2	旧法による税	-	-		×		×			支						積	-405,911	-88,421
特別交付税	217,601	3.1	-	-	合計	1,733,270	100.0		×		×			積						金額	68	71
震災復興特別交付税	35,502	0.5	-	-	内				×		×			支						立	418,897	82,480
(一般財源計)	4,086,292	58.7	3,833,189	99.8	入湯	33,135	1.9		×		×			支						金	-405,911	-88,421
交通安全対策特別交付金	1,479	0.0	1,479	0.0	事業所	-	-		×		×			積						立	418,897	82,480
分担金・負担金	1,172	0.0	-	-	都市計画税	-	-		×		×			支						金	68	71
使料	81,460	1.2	7,305	0.2	法定外目的税	-	-		×		×			積						立	418,897	82,480
手数	8,206	0.1	-	-	旧法による税	-	-		×		×			支						積	-405,911	-88,421
国庫支出金	427,436	6.1	-	-	合計	1,733,270	100.0		×		×			積						金額	68	71
国有提供交付金	-	-	-	-	内				×		×			支						立	418,897	82,480
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	33,135	1.9		×		×			支						金	-405,911	-88,421
都道府県支出金	497,355	7.2	-	-	事業所	-	-		×		×			積						立	418,897	82,480
財産収入	25,128	0.4	411	0.0	都市計画税	-	-		×		×			支						積	68	71
寄附	273,694	3.9	-	-	法定外目的税	-	-		×		×			支						金	-405,911	-88,421
繰入金	578,819	8.3	-	-	旧法による税	-	-		×		×			積						立	418,897	82,480
繰越金	140,948	2.0	-	-	合計	1,733,270	100.0		×		×			支						金額	68	71
諸収入	143,270	2.1	29	0.0	内				×		×			支						立	418,897	82,480
地方債	690,402	9.9	-	-	入湯	33,135	1.9		×		×			支						金	-405,911	-88,421
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-		×		×			積						立	418,897	82,480
うち臨時財政対策債	173,702	2.5	-	-	都市計画税	-	-		×		×			支						金額	68	71
歳入合計	6,955,661	100.0	3,842,413	100.0	法定外目的税	-	-		×		×			支						立	418,897	82,480

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,633,592	1,602,383	基準財政収入額	3,364,171	3,298,090	標準税収入額	2,083,377	2,049,849	
人件費	1,308,588	19.5	1,213,129	1,186,603	29.5	議会費	108,563	1.6	-	108,563	標準財政規模	3,992,688	3,968,924	標準税収入額	2,083,377	2,049,849	標準財政規模	3,992,688	3,968,924	
うち職員給	853,252	12.7	782,460	-	-	総務費	976,878	14.6	6,776	887,627	実質収支比率(%)	4.0	3.7	実質収支比率(%)	4.0	3.7	実質収支比率(%)	4.0	3.7	
扶助費	608,884	9.1	251,797	200,841	5.0	民生費	1,486,250	22.2	12,333	959,191	公債費負担比率(%)	7.9	9.2	公債費負担比率(%)	7.9	9.2	公債費負担比率(%)	7.9	9.2	
公債	424,600	6.3	419,222	419,222	10.4	衛生費	730,845	10.9	11,595	715,616	判健全率化	-	-	判健全率化	-	-	判健全率化	-	-	
内元利償還金(元)	400,993	6.0	395,615	395,615	9.9	労働費	14,464	0.2	-	12,620	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	23,607	0.4	23,607	23,607	0.6	農林水産業費	404,865	6.0	214,741	140,146	率化	5.1	5.1	率化	5.1	5.1	率化	5.1	5.1	
(義務的経費計)	2,342,072	34.9	1,884,148	1,806,666	45.0	商工費	201,529	3.0	-	134,923	積立金	296,230	635,059	積立金	296,230	635,059	積立金	296,230	635,059	
物件費	1,195,949	17.8	1,015,107	546,402	13.6	土木費	736,506	11.0	186,988	564,120	現在高	522,128	517,073	現在高	522,128	517,073	現在高	522,128	517,073	
維持補修費	118,482	1.8	103,454	103,454	2.6	消費費	303,642	4.5	70,609	236,332	地方債現在高	4,545,898	4,256,489	地方債現在高	4,545,898	4,256,489	地方債現在高	4,545,898	4,256,489	
補助費等	869,854	13.0	786,786	558,197	13.9	教育費	1,204,490	18.0	385,360	801,336	債務負担行為(支出予定額)	73,265	75,871	債務負担行為(支出予定額)	73,265	75,871	債務負担行為(支出予定額)	73,265	75,871	
うち一部事務組合負担金	344,560	5.1	340,010	249,278	6.2	災害復旧費	114,673	1.7	-	82,013	物件等購入	73,265	75,871	物件等購入	73,265	75,871	物件等購入	73,265	75,871	
繰出金	891,778	13.3	806,787	600,650	15.0	公債	424,600	6.3	-	419,222	保証・補償	175,374	118,455	保証・補償	175,374	118,455	保証・補償	175,374	118,455	
積立金	49,434	0.7	49,285	-	-	諸支出金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	224,117	224,106	土地開発基金現在高	224,117	224,106	土地開発基金現在高	224,117	224,106	
投資・出資金・貸付金	236,661	3.5	187,661	55,661	1.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率	98.2	94.7	徴収率	98.2	94.7	徴収率	98.2	94.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,707,305	100.0	888,402	5,061,709	計	98.4	94.3	計	98.4	94.3	計	98.4	94.3	
投資的経費	1,003,075	15.0	228,481	228,481	5.8	内					市町村民税	98.7	96.5	市町村民税	98.7	96.5	市町村民税	98.7	96.5	
うち人件費	19,275	0.3	19,275	3,671,030	91.4	内					純固定資産税	97.8	93.1	純固定資産税	97.8	93.1	純固定資産税	97.8	93.1	
普通建設事業費	888,402	13.2	146,468	146,468	91.4	内					その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	
うち補助	423,821	6.3	68,097	68,097	91.4	内					その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	
うち単独	464,581	6.9	78,371	78,371	91.4	内					その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	
災害復旧事業費	114,673	1.7	82,013	82,013	91.4	内					その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内					その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	
歳入合計	6,955,661	100.0	3,842,413	3,842,413	91.4	内					その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	その他	98.0	92.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口			区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名			団体名		市町村類型	V-2																						
	平成27年国調	平成22年国調	増減率	令2.1.1	平31.1.1	23,798人	23,530人	1.1%	23,710人	23,570人	23,642人	23,522人	0.3%	0.2%	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	3214	04	大河原町	地方交付税種地	2-4																				
歳入の状況 (単位:千円・%)																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額					支 出 総 額					歳 入 歳 出 差 引																			
地 方 税	2,923,304	30.1	2,704,567	55.9		区 分							旧 新 産 ×	歳 入 総 額					歳 出 総 額					差 引																			
地 方 譲 与 税	80,011	0.8	80,011	1.7		普通 税							低 開 発 ○	9,715,763					8,700,756					9,135,192					8,374,379					580,571					326,377				
利 子 割 交 付 金	1,571	0.0	1,571	0.0		法 定 普 通 税							旧 産 炭 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
配 当 割 交 付 金	7,533	0.1	7,533	0.2		市 町 村 民 税							山 振 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,605	0.0	4,605	0.1		内 個人均等割							過 疎 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-		所 得 割							首 都 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
地 方 消 費 税 交 付 金	424,545	4.4	424,545	8.8		法 人 均 等 割							近 畿 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,351	0.1	5,351	0.1		法 定 外 普 通 税							中 部 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-		目 的 税							財 政 健 全 化 等 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,822	0.1	12,822	0.3		法 定 目 的 税							指 数 表 選 定 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-		入 湯 税							財 源 超 過 ×	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,326	0.0	3,326	0.1		事 業 所 税							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
地 方 特 例 交 付 金 等	59,595	0.6	59,595	1.2		都 市 計 画 税							特 別 職 等 定 数	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
内 個人住民税減収補填特例交付金	25,438	0.3	25,438	0.5		水 利 地 益 税 等							適 用 開 始 年 月 日	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
自動車税減収補填特例交付金	1,724	0.0	1,724	0.0		法 定 外 目 的 税							一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
軽自動車税減収補填特例交付金	483	0.0	483	0.0		旧 法 に よ る 税							レ ー ス パ イ レ ス 指 数	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
子ども・子育て支援臨時交付金	31,950	0.3	31,950	0.7		合 計							一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
地 方 交 付 税	1,781,561	18.3	1,493,039	30.9									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
内 普通交付税	1,493,039	15.4	1,493,039	30.9									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
特別交付税	277,562	2.9	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
震災復興特別交付税	10,960	0.1	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
(一般財源計)	5,304,224	54.6	4,796,965	99.2									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
交通安全対策特別交付金	3,736	0.0	3,736	0.1									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
分担金・負担金	105,430	1.1	11,686	0.2									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
使用料	132,086	1.4	10,037	0.2									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
手数料	29,821	0.3	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
国庫支出金	975,539	10.0	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
国有提供交付金	-	-	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
都道府県支出金	568,036	5.8	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
財産収入	15,715	0.2	7,929	0.2									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
寄附金	5,502	0.1	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
繰入金	867,588	8.9	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
繰越金	166,377	1.7	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
諸収入	186,309	1.9	4,980	0.1									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
地方債	1,355,400	14.0	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
うち臨時財政対策債	268,900	2.8	-	-									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														
歳入合計	9,715,763	100.0	4,835,333	100.0									一 般 職 員 等	9,135,192					8,374,379					580,571					326,377														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 人口 増加率	39,525 人 0.5%	平成22年度 人口 増加率	39,341 人 -	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
							令2.1.1	37,597人	37,401人	区分	04	3231	地方交付税種地	
							平31.1.1	37,956人	37,768人	平成27年度	宮城県	柴田町		
							増減率	-0.9%	-1.0%	平成22年度				
歳入の状況		(単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況			指定団体等の 指定状況			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方税	4,429,891	29.4	4,078,209	54.5				第1次	435	454	15,068,730	12,983,923		
地方譲与税	136,411	0.9	136,411	1.8	普通			第2次	2.4	2.6	14,737,454	12,884,831		
利子割交付金	2,352	0.0	2,352	0.0	法 定 普 通 税			第3次	6,028	5,615	331,276	99,092		
配当割交付金	11,238	0.1	11,238	0.2	市 町 村 民 税			旧 産 炭	33.6	32.5	260,980	15,138		
株式等譲渡所得割交付金	6,849	0.0	6,849	0.1	内 所 得 割			山 振 興	11,462	11,214	70,296	83,954		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			過 疎	63.9	64.9	-13,658	-38,726		
地方消費税交付金	671,099	4.5	671,099	9.0	法 定 資 産 税			近 畿			42,873	63,392		
ゴルフ場利用税交付金	18,303	0.1	18,303	0.2	うち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等			313,550	49,296		
自動車取得税交付金	21,747	0.1	21,747	0.3	市 町 村 た ば こ 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税									
自動車税環境性能割交付金	5,642	0.0	5,642	0.1	特 別 土 地 保 有 税									
地方特例交付金等	111,198	0.7	111,198	1.5	法 定 外 普 通 税									
内 個人住民税減収補填特例交付金	40,143	0.3	40,143	0.5	目 的 的 税									
自動車税減収補填特例交付金	2,925	0.0	2,925	0.0	内 入 湯 税									
軽自動車税減収補填特例交付金	704	0.0	704	0.0	事 業 所 税									
子ども・子育て支援臨時交付金	67,426	0.4	67,426	0.9	都 市 計 画 税									
地方交付税	2,823,206	18.7	2,375,960	31.8	法 定 外 目 的 税									
内 普通交付税	2,375,960	15.8	2,375,960	31.8	旧 法 に よ る 税									
特別交付税	403,999	2.7	-	-	合 計									
震災復興特別交付税	43,247	0.3	-	-										
(一般財源計)	8,237,936	54.7	7,439,008	99.5										
交通安全対策特別交付金	5,586	0.0	5,586	0.1										
分担金・負担金	42,380	0.3	-	-										
使用料	231,972	1.5	-	-										
手数料	47,971	0.3	-	-										
国庫支出金	2,008,822	13.3	-	-										
国有提供交付金	7,986	0.1	7,986	0.1										
(特別区財調交付金)														
都道府県支出金	867,994	5.8	-	-										
財産収入	46,633	0.3	24,614	0.3										
寄附金	694,782	4.6	-	-										
繰入金	524,833	3.5	-	-										
繰越金	99,092	0.7	-	-										
諸収入	307,443	2.0	42	0.0										
地方債	1,945,300	12.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	426,100	2.8	-	-										
歳入合計	15,068,730	100.0	7,477,236	100.0										

性 質 別 歳 出 の 状 況				目 的 別 歳 出 の 状 況				区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
人件費	2,165,281	14.7	1,987,955	議会費	159,927	1.1	-	159,927	4,008,724	3,980,186
うち職員給料	1,432,374	9.7	1,278,980	総務費	2,611,362	17.7	216,190	1,573,658	6,380,812	6,314,067
扶助費	1,754,225	11.9	515,120	民生費	4,005,022	27.2	90,316	2,150,595	5,056,443	5,011,419
公債	1,258,646	8.5	1,166,368	衛生費	1,506,825	10.2	6,363	1,119,070	7,858,626	7,901,991
内 元利償還金	1,173,607	8.0	1,099,470	労働費	17,463	0.1	-	17,463	0.63	0.63
一時借入金利息	85,039	0.6	66,898	農林水産業費	352,545	2.4	56,795	219,076	0.9	1.1
(義務的経費計)	5,178,152	35.1	3,669,443	商工費	228,681	1.6	4,222	114,825	12.7	13.3
物	2,515,796	17.1	1,613,103	土木費	1,600,514	10.9	787,585	766,576	1.1	1.1
維持補修費	102,663	0.7	80,424	消費費	548,916	3.7	45,573	483,308	1.1	1.1
補助費等	1,894,364	12.9	1,566,288	教育費	2,267,743	15.4	1,004,969	978,317	1.1	1.1
うち一部事務組合負担金	728,234	4.9	691,917	災害復旧費	179,810	1.2	-	81,859	1.1	1.1
繰出金	1,635,429	11.1	1,405,374	公債	1,258,646	8.5	-	1,166,368	1.1	1.1
積立金	752,229	5.1	46,123	諸支出金	-	-	-	-	1.1	1.1
投資・出資金・貸付金	266,998	1.8	194,698	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1.1	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	14,737,454	100.0	2,212,013	8,831,042	1.1	1.1
投資的経費	2,391,823	16.2	255,589						1.1	1.1
うち人件費	64,499	0.4	64,499	経常経費充当一般財源等計	7,321,559千円				1.1	1.1
普通建設事業費	2,212,013	15.0	173,730	経常収支比率	92.6%				1.1	1.1
うち補助	1,579,380	10.7	22,274	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					1.1	1.1
うち単独	594,941	4.0	149,464	歳入一般財源等	9,160,192千円				1.1	1.1
災害復旧事業費	179,810	1.2	81,859	出のそ					1.1	1.1
失業対策事業費	-	-	-						1.1	1.1
歳入合計	14,737,454	100.0	8,831,042						1.1	1.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況					人	平成27年国調	13,972人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1		
					口	平成22年国調	15,501人	人	令2.1.1	13,292人	13,111人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	3419	地方交付税種地	2-2		
					面積		273.30km ²	人	平31.1.1	13,646人	13,467人									
					人口密度		51人	人	増減率	-9.9%	-2.6%									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況					令和元年度(千円) / 平成30年度(千円)					
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	構成比	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方税	1,283,463	8.7	1,283,463	26.2	普通	1,283,463	100.0	-	-	14,718,786	14,718,786	14,718,786	14,718,786	14,718,786	14,718,786	14,718,786	14,718,786	14,718,786	14,718,786	8,658,479
地方譲与税	125,923	0.9	125,923	2.6	法定普通	1,283,463	100.0	-	-	11,467,965	11,467,965	11,467,965	11,467,965	11,467,965	11,467,965	11,467,965	11,467,965	11,467,965	11,467,965	8,223,514
利子割交付金	683	0.0	683	0.0	市町村民	501,045	39.0	-	-	3,250,821	3,250,821	3,250,821	3,250,821	3,250,821	3,250,821	3,250,821	3,250,821	3,250,821	3,250,821	434,965
配当割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1	内個人均等	20,003	1.6	-	-	374,492	374,492	374,492	374,492	374,492	374,492	374,492	374,492	374,492	374,492	111,949
株式等譲渡所得割交付金	1,974	0.0	1,974	0.0	所得割	404,448	31.5	-	-	2,876,329	2,876,329	2,876,329	2,876,329	2,876,329	2,876,329	2,876,329	2,876,329	2,876,329	2,876,329	323,016
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	24,911	1.9	-	-	2,553,313	2,553,313	2,553,313	2,553,313	2,553,313	2,553,313	2,553,313	2,553,313	2,553,313	2,553,313	-30,746
地方消費税交付金	226,329	1.5	226,329	4.6	法人税	51,683	4.0	-	-	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	3,066	2,944
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	647,020	50.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	643,170	50.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,010	0.1	19,010	0.4	軽自動車	56,141	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	79,257	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,931	0.0	4,931	0.1	鉦産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,331	0.1	16,331	0.3	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	4,370	0.0	4,370	0.1	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,556	0.0	2,556	0.1	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	299	0.0	299	0.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	9,106	0.1	9,106	0.2	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	6,842,041	46.5	3,161,549	64.7	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	3,161,549	21.5	3,161,549	64.7	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	3,615,357	24.6	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	65,135	0.4	-	-	合	1,283,463	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,523,935	57.9	4,843,443	99.1																
交通安全対策特別交付金	1,349	0.0	1,349	0.0																
分担金・負担金	8,059	0.1	-	-																
使用料	62,989	0.4	13,666	0.3																
手数料	10,150	0.1	-	-																
国庫支出金	2,219,240	15.1	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,044,420	7.1	-	-																
財産収入	54,952	0.4	28,016	0.6																
寄附金	195,861	1.3	-	-																
繰入金	162,846	1.1	-	-																
繰越金	264,965	1.8	-	-																
諸収入	316,947	2.2	3,114	0.1																
地方債	1,853,073	12.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	169,173	1.1	-	-																
歳入合計	14,718,786	100.0	4,889,588	100.0																

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模	標準財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	調債	調債	調債	調債
人件費	1,355,343	11.8	1,166,710	1,149,433	22.7	議会費	106,647	0.9	-	106,647	1,340,563	4,506,081	4,510,606	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	1,356,690	1,183,627	460,420	244,916
うち職員給	864,646	7.5	698,983	-	-	総務費	1,740,885	15.2	56,575	1,454,407	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
扶助費	641,450	5.6	212,730	194,792	3.9	民生費	2,396,430	20.9	14,098	1,213,041	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
扶公債	872,353	7.6	857,675	857,675	17.0	衛生費	2,620,005	22.8	9,094	654,552	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	836,891	7.3	822,213	822,213	16.3	労働費	12,192	0.1	-	10,192	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	35,459	0.3	35,459	35,459	0.7	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081	4,506,081	4,506,081	1,665,843	5,136,950	0.30	6.3	-	-	-	460,420	244,916	460,420	244,916
元利償還金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業	800,215	7.0	222,806	403,325	4,506,081													

令和元年度 決算状況		人 口	平成27年国調 平成22年国調 増 減 率	12,315 16,704 -26.3%	人 人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1		
		面 積		64.58 km ²		令 2. 1. 1 平 31. 1. 1	12,227 人 12,264 人	12,160 人 12,208 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	3621		
		人 口 密 度		191 人			増 減 率 -0.3%	-0.4%	第1次	518	841	宮城県	山元町	地方交付税種地 2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										
地 方 税	1,335,850	10.3	1,335,850	35.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
地 方 譲 与 税	82,407	0.6	82,407	2.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 特 別 徴 収 金	○	額				
利 子 割 交 付 金	633	0.0	633	0.0	普 通 税	1,335,850	100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 徴 収 金	×	13,019,831				
配 当 割 交 付 金	3,062	0.0	3,062	0.1	法 定 普 通 税	1,335,850	100.0	-	旧 産 炭 特 別 徴 収 金	×	11,386,705				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,882	0.0	1,882	0.0	市 町 村 民 税	526,566	39.4	-	山 振 興 特 別 徴 収 金	×	1,633,126				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個人均等割	20,415	1.5	-	過 剰 徴 収 金	○	926,003				
地 方 消 費 税 交 付 金	204,328	1.6	204,328	5.4	所 得 割	422,418	31.6	-	首 都 圏 振 興 特 別 徴 収 金	×	1,432,033				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,383	0.1	17,383	0.5	法 人 均 等 割	24,984	1.9	-	近 畿 圏 振 興 特 別 徴 収 金	×	707,123				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	58,749	4.4	-	中 央 振 興 特 別 徴 収 金	×	-33,197				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,205	0.1	13,205	0.3	内 固定資産税	693,653	51.9	-	財 政 健 全 化 等 特 別 徴 収 金	×	-533,698				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	693,626	51.9	-	指 数 表 選 定 特 別 徴 収 金	×	1,922				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,425	0.0	3,425	0.1	軽 自 動 車 税	42,121	3.2	-	財 源 超 過 特 別 徴 収 金	×	5,005				
地 方 特 例 交 付 金 等	30,924	0.2	30,924	0.8	市 町 村 た ば こ 税	73,510	5.5	-	一 般 職 員 等		-				
内 個人住民税減収補填特例交付金	11,122	0.1	11,122	0.3	鉦 産 産 税	-	-	-	教 育 時 職 員 計		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)		
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,776	0.0	1,776	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等		185	504,125	2,725		
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	252	0.0	252	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等		12	29,448	2,454		
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	17,774	0.1	17,774	0.5	目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等		-	-	-		
地 方 交 付 税	3,460,848	26.6	2,107,701	55.2	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等		-	-	-		
内 普 通 交 付 税	2,107,701	16.2	2,107,701	55.2	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等		185	504,125	2,725		
特 別 交 付 税	553,586	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等		12	29,448	2,454		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	799,561	6.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等		-	-	-		
(一 般 財 源 計)	5,153,947	39.6	3,800,800	99.6	内 旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等		11	28,041	2,510		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,578	0.0	1,578	0.0	合 計	1,335,850	100.0	-	一 般 職 員 等		185	504,125	2,725		
分 担 金 ・ 負 担 金	4,609	0.0	-	-					一 般 職 員 等						
使 用 料 手 数	150,760	1.2	12,914	0.3					一 般 職 員 等						
国 庫 支 出 金	1,361,248	10.5	-	-					一 般 職 員 等						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-					一 般 職 員 等						
都 道 府 県 支 出 金	435,763	3.3	-	-					一 般 職 員 等						
財 産 収 入	27,887	0.2	-	-					一 般 職 員 等						
寄 附 金	85,709	0.7	-	-					一 般 職 員 等						
繰 上 金	3,250,861	25.0	-	-					一 般 職 員 等						
繰 越 金	1,772,353	13.6	-	-					一 般 職 員 等						
諸 収 入	175,777	1.4	96	0.0					一 般 職 員 等						
地 方 債	592,478	4.6	-	-					一 般 職 員 等						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等						
うち臨時財政対策債	141,978	1.1	-	-					一 般 職 員 等						
歳 入 合 計	13,019,831	100.0	3,815,388	100.0					一 般 職 員 等						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分			令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
人 件 費	1,481,036	13.0	1,450,404	1,198,490	30.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額			1,328,998	1,374,732
うち職員給料	980,453	8.6	959,587	-	-	議 会 費	93,762	0.8	-	93,762	基 準 財 政 需 要 額			3,451,553	3,451,005
扶 助 費	631,102	5.5	167,290	135,015	3.4	総 務 費	2,326,502	20.4	216,842	1,614,867	標 準 税 収 入 額 等			1,677,301	1,745,199
公 債	568,147	5.0	461,423	460,747	11.6	民 生 費	1,612,197	14.2	-	999,011	標 準 財 政 規 模			3,926,980	4,000,518
内 元 利 償 還 金	537,024	4.7	438,018	438,018	11.1	衛 生 費	389,509	3.4	22,612	356,093	実 質 収 支 比 率 (%)			0.38	0.37
一時借入金利息	31,123	0.3	23,405	22,729	0.6	労 働 費	15,260	0.1	-	15,244	公 債 費 負 担 比 率 (%)			5.8	5.2
(義 務 的 経 費 計)	2,680,285	23.5	2,079,117	1,794,252	45.3	農 林 水 産 業 費	1,786,821	15.7	1,390,292	590,335	判 断 率 化			-	-
維 持 補 修 費	1,480,884	13.0	928,824	530,552	13.4	商 工 費	283,730	2.5	106,487	83,131	財 政 収 入 額			4,734,710	5,783,354
補 助 費 等	1,350,761	11.9	1,192,248	809,164	20.4	土 木 費	2,595,815	22.8	1,408,564	1,064,704	調 整 額			520,533	520,480
うち一部事務組合負担金	391,405	3.4	391,202	391,202	9.9	消 防 費	308,918	2.7	44,822	260,826	高 特 定 目 的			7,063,337	7,801,871
繰 上 金	584,648	5.1	505,306	465,685	11.8	教 育 費	1,183,266	10.4	619,485	589,811	地 方 債 現 在 高			7,255,028	7,199,574
積 立 金	1,033,676	9.1	197,219	-	-	災 害 復 旧 費	222,778	2.0	-	134,680	物 件 等 購 入 費			-	19,028
投資・出資金・貸付金	36,082	0.3	722	-	-	公 債 費	568,147	5.0	-	461,423	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)			1,763,713	2,148,272
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の			-	-
投 資 的 経 費	4,025,518	35.4	1,169,059	3,758,587	95.0%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	再 差 引 収 支			-	-
うち人件費	61,050	0.5	61,050	61,050	0.5	歳 出 合 計	11,386,705	100.0	3,809,104	6,263,887	取 益 事 業 収 入			255,503	255,479
内 普 通 建 設 事 業 費	3,809,104	33.5	1,040,743	916,380	24.1%	公 共 計	916,380	8.0	-	69,390	土 地 開 発 基 金 現 在 高			255,503	255,479
うち補助金	2,203,629	19.4	482,477	296,038	2.5%	下 水 道 事 業 費	296,038	2.6	-	50,566	合 計			99.2	97.3
うち単独	1,454,123	12.8	443,340	35,694	0.3%	上 水 道 事 業 費	35,694	0.3	-	1,963	市 町 村 民 税			99.1	96.7
災害復旧事業費	216,414	1.9	128,316	-	-	交 通 通 信 費	-	-	-	3,157	純 固 定 資 産 税			99.2	97.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 へ の 支 出	113,629	1.0	-	68					
歳 入 合 計	11,386,705	100.0	6,263,887	7,897,013	69.5%	出 の そ の 他	471,019	4.1	-	392					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 18,652人 平成22年国調 20,416人 増減率 -8.6%	面積 13.19km ² 人口密度 1,414人	区分	住民基本台帳人口 18,716人 18,834人 増減率 -0.6%	うち日本人 18,629人 18,757人 増減率 -0.7%	産 業 構 造	区分	平成27年国調 256 3.0	平成22年国調 304 3.3	都道府県名 04 宮城県	団体名 4041 七ヶ浜町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)				区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入歳入総額			歳入歳出総引		
区分				区分				区分				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
地方税				普通				低				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
地方譲与税				法				旧				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
利子割交付金				市				山				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
配当割交付金				内				過				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
株式等譲渡所得割交付金				個人均等割				疎				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
分離課税所得割交付金				所得割				首				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
地方消費税交付金				法人均等割				近				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
ゴルフ場利用税交付金				法人税割				中				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
特別地方消費税交付金				固定資産税				財政健全化等				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
自動車取得税交付金				うち純固定資産税				指数表選定				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
軽油引取税交付金				軽自動車税				財源超過				歳入歳出差引			歳入歳出差引		
自動車税環境性能割交付金				市町村たばこ税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
地方特例交付金等				鉦産税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
内				特別土地保有税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
個人住民税減収補填特例交付金				法定外普通税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
自動車税減収補填特例交付金				目的税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
軽自動車税減収補填特例交付金				内								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
子ども・子育て支援臨時交付金				入湯税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
地方交付税				事業所税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
内				都市計画税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
普通交付税				法定外目的税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
特別交付税				旧法による税								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
震災復興特別交付税				合								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
(一般財源計)				議								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
交通安全対策特別交付金				事								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
分担金・負担金				都								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
使用料				市								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
手数料				水								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
国庫支出金				利								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
国有提供交付金				子								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
(特別区財調交付金)				一時借入金								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
都道府県支出金				義務的経費計								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
財産収入				費								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
寄附金				持								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
繰上金				補								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
繰越金				修								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
諸収入				費								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
地方債				等								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
うち減収補填債(特例分)				うち一部事務組合負担金								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
うち臨時財政対策債				繰上金								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
歳入合計				積立金								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				投資・出資金・貸付金								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				前年度繰上充用金								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				投資的経費								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				うち人件費								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				普通建設事業費								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				うち補助								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				うち単独								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				災害復旧事業費								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				失業対策事業費								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
				歳入合計								歳入歳出差引			歳入歳出差引		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和元年度(千円)			平成30年度(千円)		
区分				区分				区分				区分			区分		
人件費				区				区				区			区		
うち職員給与				決算額				決算額				決算額			決算額		
扶助費				構成比				構成比				構成比			構成比		
公債				(A)のうち				(A)のうち				(A)のうち			(A)のうち		
内				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
元利償還金				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
一時借入金				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
(義務的経費計)				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
費用				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
維持補修費				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
補助費等				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
うち一部事務組合負担金				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
繰上金				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
積立金				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
投資・出資金・貸付金				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
前年度繰上充用金				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
投資的経費				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
うち人件費				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
うち補助				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
うち単独				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
災害復旧事業費				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
失業対策事業費				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		
歳入合計				普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			普通建設事業費		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 密 度	平成27年国調 24,852人 平成22年国調 25,190人 増減率 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型	V-2	
				74.98 km ²		令2.1.1 平31.1.1 増減率	24,395人 24,516人 -0.8%	24,310人 24,516人 -0.8%	区分 平成27年国調 平成22年国調			04 宮城県	5055 美里町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の 指定状況	歳入総額		歳入歳出差引		歳入歳出に繰越すべき財源		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源		
										歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源		
										歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源		
								歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源		歳入歳出に繰越すべき財源				
地方税	2,602,549	22.9	2,505,799	37.7	普通	2,505,799	96.3	-	低開発	11,364,107	11,014,802	349,305	359,305	359,305	359,305	
地方譲与税	136,713	1.2	136,713	2.1	法定普通	2,505,799	96.3	-	旧産炭	11,126,347	10,841,612	284,735	284,735	284,735	284,735	
利子割交付金	1,371	0.0	1,371	0.0	市町村民	1,090,367	41.9	-	山振	237,760	173,190	64,570	64,570	64,570	64,570	
配当割交付金	6,602	0.1	6,602	0.1	個人均等割	42,192	1.6	-	過疎	66,169	34,714	31,455	31,455	31,455	31,455	
株式等譲渡所得割交付金	4,050	0.0	4,050	0.1	所得割	902,749	34.7	-	首都	171,591	138,476	33,115	33,115	33,115	33,115	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,559	2.1	-	近畿	33,115	52,301	19,186	19,186	19,186	19,186	
地方消費税交付金	414,018	3.6	414,018	6.2	法人税割	89,867	3.5	-	中部	272,701	271	1	1	1	1	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,164,432	44.7	-	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,161,913	44.6	-	指数表選定	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	22,105	0.2	22,105	0.3	軽自動車	79,147	3.0	-	財源超過	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	171,853	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,734	0.1	5,734	0.1	鉱産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	79,901	0.7	79,901	1.2	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	24,425	0.2	24,425	0.4	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,973	0.0	2,973	0.0	目的	96,750	3.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽自動車税減収補填特例交付金	476	0.0	476	0.0	入湯	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,767
子ども・子育て支援臨時交付金	52,027	0.5	52,027	0.8	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,760
地方交付税	4,136,408	36.4	3,457,930	52.0	都市計画	96,750	3.7	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	2.04.01	4,734
内普通交付税	3,457,930	30.4	3,457,930	52.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	18.01.01	3,250
特別交付税	636,442	5.6	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,470
震災復興特別交付税	42,036	0.4	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	18.01.01	2,300
(一般財源計)	7,409,451	65.2	6,634,223	99.8	合	2,602,549	100.0	-	伝染病	×	そ の 他	○				
交通安全対策特別交付金	2,776	0.0	2,776	0.0												
分担金・負担金	12,794	0.1	-	-												
使用料	151,466	1.3	6,554	0.1												
手数料	10,335	0.1	-	-												
国庫支出金	1,165,895	10.3	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	792,830	7.0	-	-												
財産収入	30,218	0.3	5,516	0.1												
寄附金	36,000	0.3	-	-												
繰入金	235,462	2.1	-	-												
繰越金	73,190	0.6	-	-												
諸収入	324,536	2.9	1	0.0												
地方債	1,119,154	9.8	-	-												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	270,654	2.4	-	-												
歳入合計	11,364,107	100.0	6,649,070	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

